

平成 28 年定例会 9 月定期議会 教育民生常任委員会調査報告書

- 委員会報告（6月9日）…………… -1-
所管事務調査 1. 6月定期議会中の委員会における調査事項について
- 委員会報告（6月15日）…………… -2-
所管事務調査 1. 現地調査（きらり保育園かがの、きらり保育園さぬま）
2. 6月定期議会上程議案について（市民生活部）
3. 補正予算について
4. 要望書の取り扱いについて
- 委員会報告（6月20日）…………… -6-
所管事務調査 1. 登米市パークゴルフ場整備事業候補地再評価結果について
2. 西郷幼稚園の休園について
3. 委員会報告書について
- 委員会報告（7月8日）…………… -10-
所管事務調査 1. 現地調査
・登米市西部学校給食センターの現状と取組について
・登米市立東郷小学校における給食の摂取状況について
2. 工事請負契約の変更契約の締結について
（登米市一般廃棄物第2最終処分場埋立地建設工事）
3. （仮称）佐沼認定こども園整備運営事業者選定結果について
4. 宮城県立循環器・呼吸器病センターの機能移管について
- 委員会報告（7月20日）…………… -17-
所管事務調査 1. 現地調査（登米市立仙台学寮【仙台市】）
- 行政視察報告（7月20日）…………… -20-
所管事務調査 1. 宮城県多賀城市 多賀城市立図書館について
- 行政視察報告（7月25日～27日）…………… -24-
所管事務調査 1. 新潟県糸魚川市 子ども一貫教育方針について
2. 長野県塩尻市 塩尻市立図書館について
3. 長野県上田市 健康づくり事業について

平成 28 年 9 月 21 日
教育民生常任委員会

教育民生常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間 平成28年 6月 9日（木） 午後4時50分～午後5時10分
2. 場 所 登米市役所迫庁舎 第2委員会室
3. 事 件
(1) 6月定期議会中の委員会における調査事項について
4. 参加者 委員長 關 孝、副委員長 熊谷 和弘、
委員 浅野 敬、佐々木 一、佐藤 尚哉、伊藤 栄、田口 政信、
相澤 吉悦

(事務局) 主査 主藤 貴宏
5. 概 要

(1) 6月定期議会中の委員会における調査事項について

6月定期議会の所管事務調査について、下記のとおり決定した。

【平成28年 6月15日（火）】

- 現地調査
 - ・きらり保育園かがの、きらり保育園さぬま
- 6月定期議会上程議案について（市民生活部）
- 補正予算について（市民生活部）
- 要望書の取り扱いについて

【平成28年 6月20日（月）】

- 登米市パークゴルフ場整備事業候補地再評価結果について
- 西郷幼稚園の休園について
- 委員会報告書について

教育民生常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間 平成28年 6月15日（水） 午前9時30分～午後2時
2. 場 所 登米市役所迫庁舎 第2委員会室
3. 事 件
 - (1) 現地調査
 - ・きらり保育園かがの
 - ・きらり保育園さぬま
 - (2) 6月定期議会上程議案について（市民生活部）
 - (3) 補正予算について（市民生活部）
 - (4) 要望書の取り扱いについて
4. 参 加 者 委員長 關 孝、副委員長 熊谷 和弘、
委 員 浅野 敬、佐々木 一、佐藤 尚哉、伊藤 栄、田口 政信、
相澤 吉悦

(市民生活部) 部長 新井 誠志、次長 佐藤 浩、
次長兼少子化対策推進監 千葉 ますみ、
次長兼福祉事務所長 加藤 均、
市民生活課長 佐藤 豊、副参事兼課長補佐 富士原 孝好、
環境課長 佐藤 幸子、健康推進課長 佐々木 秀美、
国保年金課長 金澤 正浩、子育て支援課長 鈴木 文男、
長寿介護課長 永浦広巳

(事務局) 主査 主藤 貴宏

5. 概 要

6. 所 見（別紙のとおり）

(1) 現地調査

きらり保育園かがの、きらり保育園さぬま

○概 要

市内の待機児童の早期解消を図ることを目的に、地域活性株式会社が平成27年度小規模保育設置促進事業を活用し、本年4月1日から開設している市内2つの保育園の現状を確認するため、現地調査を行ったもの。

①きらり保育園かかの

所在地：登米市中田町石森字加賀野字三丁目 9 - 5

定員：19名

【平成 28 年 6 月 1 日現在】

職員体制：9名

(内訳) 施設長 1名、保育士 5名、保育士(臨時) 1名、栄養士 1名(2園兼務)、
調理員 1名(2園兼務)

入所数：19名

(内訳) 0歳児 3名、1歳児 8名、2歳児 5名、3歳児 3名

②きらり保育園さぬま

所在地：登米市迫町南佐沼一丁目 5 - 10

定員：19名

【平成 28 年 6 月 1 日現在】

職員体制：10名

(内訳) 施設長 1名、保育士 4名、保育士(臨時) 2名、栄養士 1名(2園兼務)、
調理員 2名(兼務1名・臨時1名)

入所数：19名

(内訳) 0歳児 3名、1歳児 8名、2歳児 8名、3歳児 0名



○所見

両施設ともに6月1日現在、19名定員に対し、100%の入所者数である。保育士が不足していると言われる中で、2園で臨時職員は3名と少なく、正職員で採用することや時代背景に合わせた情報発信により職員を確保している。

施設に園庭がなく近隣の児童遊園地を活用していること、3歳以降の連携施設の確保が課題であった。

定員19名の小規模施設であることや10年後からは家賃補助が無くなることから、安定的な経営が求められる。当初の事業目的が達成されるよう、引き続き指導・監督にあたられたい。

(2) 6月定期議会上程議案について（市民生活部）

① 登米市印鑑条例の一部を改正する条例について

○概要

個人番号カードを利用して、コンビニエンスストア等に設置の多機能端末機（キオスク端末機）で印鑑登録証明書の交付を申請し、交付を受けられるようにするため、条文を1条追加するもの。

② 登米市手数料条例の一部を改正する条例について

○概要

現行の料金体系は合併前から引き継いでいるが、県内において35市町村のうち31市町村で同額となっており、公平な受益者負担の観点から住民票及び戸籍の附票の写しの交付手数料を統一するため、条例の一部を改正するもの。

	現行	改正
①	住民票全部証明（謄本） 300円 住民表一部証明（抄本） 200円	住民票の写し 200円
②	戸籍附票全部証明 300円 戸籍附票一部証明 200円	戸籍の附票の写し 200円

(3) 補正予算について（市民生活部）

○概要

市民生活部所管の事務事業に係る6月補正の内容について調査を行った。

【マイナンバー関連事業費】 補正額 19,655千円

地方公共団体情報システム機構から、平成28年度のマイナンバーカード交付に要する事務経費の上限が示されたことによる増額補正。なお、財源については、10/10国庫補助金となっている。

【サンクチュアリセンター管理運営費】 補正額 1,641千円

サンクチュアリセンターのエレベーター及び水銀灯の修繕に要する増額補正。リニューアルに要する経費には含まれておらず、定期点検後に修繕箇所が発覚した。エレベーターについては現状でも使用できるが、より安全性を高めるために修繕するもの。

(4) 要望書の取り扱いについて

○概 要

本定期議会中に提出のあった陳情・要望の1件の取り扱いについて協議を行い、以下のとおり取り扱うこととした。

「登米市内のパークゴルフ場整備計画についての整備候補地絞り込みの指標と評価基準について」

⇒本要望については、教育委員会に対しても同様の要望書が提出されており、担当である生涯学習課においては、本要望書に記載の評価基準も参考としながら、再評価項目等の検討を行った経緯がある。

再評価項目については、平成28年5月23日開催の教育民生常任委員会において調査を行っていることもあり、配布に留めることとした。

教育民生常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間 平成28年 6 月20日（月） 午前10時～午後1時50分

2. 場 所 登米市役所迫庁舎 第2委員会室

3. 事 件

【教育委員会】

（1）登米市パークゴルフ場整備事業候補地再評価結果について

（2）西郷幼稚園の休園について

（3）委員会報告書について

4. 参 加 者 委員長 關 孝、副委員長 熊谷 和弘、
委 員 浅野 敬、佐々木 一、佐藤 尚哉、伊藤 栄、田口 政信、
相澤 吉悦

（教育委員会教育部）教育長 佐藤 信男、部長 志賀 尚、
次長兼教育総務課長 伊藤 隆敏、学校教育管理監 伊藤 浩、
生涯学習課長 佐藤 嘉浩、主幹兼スポーツ振興係長 島 靖幸、
学校教育課長 三浦 徳美

（事務局）主査 主藤 貴宏

5. 概 要（別紙のとおり）

6. 所 見（別紙のとおり）

(別紙)

(1) 登米市パークゴルフ場整備事業候補地再評価結果について

○経緯及び概要

登米市パークゴルフ場整備地選定にあたっては、平成28年2月定期議会において請願を採択したことにより、執行部に対して評価項目の追加も検討し、様々な視点での再評価することを求めた。

その後、平成28年5月23日の委員会調査において再評価項目の案が示され、内容について概ね了解したところであるが、配点についてはもっとわかりやすくするとともに、評価に当たっては、公平性をより高めるためにも外部の視点を取り入れることも検討するよう求めたところである。

この度、登米市パークゴルフ場整備事業候補地評価委員会において整備候補地を決定したことから、結果について報告を受けたもの。

◆登米市パークゴルフ場整備事業候補地評価委員会について

評価に当たっては、「登米市パークゴルフ場整備事業候補地評価委員会設置要領」を策定し、これに基づき平成28年6月8日に評価委員会を開催した。

① 評価委員会委員について

教育委員会教育部長を委員長に、市役所内関係の次長職4名、市民利用者代表2名の計7名で評価委員会を構成。

② 候補地の評価について

候補地の評価は、出席した委員の合議により行った。

意見が分かれるなど疑義が生じた場合は、多数決による決定ではなく、その事象が解消されるまで話し合いを行い、あくまでも委員全会一致による合議とした。

③ 評価項目及び配点について

配点項目は全部で20個あり、そのうち10点の項目が10個、5点の項目が10個の満点で150点となる。

配点の考え方については、様々な角度から評価項目を設定しているものの、それぞれの項目が全て同じレベルの重要性ではない前提のもと、パークゴルフ場の整備地として相応しいかどうかという観点から設定した。

具体的には、用地の取得や法規制の解除も含め整備が可能か。また、整備するのにどれくらいの資本投下が必要か。整備期間を短くし、できるだけ早く市民に利用してもらえるか、などを10点項目として設定している。

評価に入る前に上記配点の考え方を示し、委員会で協議の上、事務局案を承認いただいた。

	評価項目	配点	評価点数	
			平筒沼	石越
	パークゴルフ場の整備用地としての基本的な適正	15	10	9
1	①公認コースとして54ホールを整備するための必要な面積が確保できるか	10	6	6
	②土地の形状及び法規制等を考慮した場合に自由なコース設定ができるか	5	4	3
	用地取得の容易性	15	9	15
2	③地権者から市への所有権移転登記をスムーズにできるか	10	6	10
	④用地取得のための諸手続きをスムーズにできるか	5	3	5
	法規制解除等の容易性	15	9	8
3	⑤都市計画法、農業振興地域整備計画法、地域森林整備計画法の規制等は解除できるか	10	6	6
	⑥埋蔵文化財包蔵地の有無など整備事業への影響はないか	5	3	2
	建設コスト等の効率性	20	12	18
4	⑦パークゴルフ場及び付帯施設の整備事業費は抑えることができるか	10	6	8
	⑧パークゴルフ場本体及び付帯施設以外に必要なインフラ整備の事業費は抑えることができるか	10	6	10
	施設完成までの期間	20	12	18
5	⑨パークゴルフ場本体の整備事業を早期に完成させることができるか	10	6	8
	⑩接続道路等の必要な周辺施設の整備を早期に完成させることができるか	10	6	10
	利用者のための利便性及び快適性	50	30	29
6	⑪年間をとおして利用できるか	5	3	2
	⑫利用しやすいコース設定ができるか	5	4	3
	⑬快適にプレーできる景観となっているか	5	4	3
	⑭既存の他のパークゴルフ場と比較して利用しやすい立地となっているか	10	6	6
	⑮既存の公共施設と連携を図ることができるか	5	3	3
	⑯施設へのアクセスのための道路は整備されているか	10	4	6
	⑰最寄りの高速道路ICから施設まで短時間で到着することができるか	5	3	3
	⑱周辺環境において利用者の快適性を損うような状況がないか	5	3	3
	供用開始後における影響	15	9	9
7	⑲ランニングコストを低く抑えることができるか	10	6	6
	⑳周辺環境への悪影響などが発生しないか	5	3	3
	計	150	91	106

④ 評価の結果について

評価の結果、「平筒沼ふれあい公園周辺 91点」、「石越高森公園 106点」となり、このことから登米市パークゴルフ整備地を石越高森公園と決定した。

⑤ 議会に対する結果の報告について

現段階での予定では、6月定期議会の最終日に市長から行政報告の形で報告する。

(2) 西郷幼稚園の休園について

○概要

西郷幼稚園について、今年度の新規入園時数の状況及び今後の見通しも含め、園児の状況を考えると単独での運営は難しいと判断し、平成29年度から休園する。

なお、現在、西郷幼稚園に通園している児童は、南方幼稚園へ通園区域を変更する。

【平成28年度西郷幼稚園の園児数】

学年	男	女	計	合計
4歳児	0人	3人	3人	14人
5歳児	7人	4人	11人	

※ 平成28年度の4歳児新規3人、5歳児新規0人、前年度比15人の減

【平成29年度以降西郷幼稚園の入園児見込み数】

学年	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	対象児童	入園児見込み数	対象児童	入園児見込み数	対象児童	入園児見込み数
4歳児	16人	11人	14人	10人	16人	11人
5歳児	8人	3人	16人	11人	14人	10人
	24人	14人	30人	21人	30人	21人

※ 入園児見込み数は、対象児童の70%で計算

【西郷幼稚園の通園区域変更の考え方】

西郷幼稚園の通園区域変更については、園児が少ない方が教員の目は行き届くが、幼稚園教育の目的のひとつに、集団生活を通じて生きる基礎を養うなど、「小学校入学前の学ぶ土台づくり」の位置づけにあることから、学年当たりの最少人数を18人（数人のグループが3～4つできる人数）と想定し決定した。

○所見

市立幼稚園・保育所再編方針では、「南方、西郷、東郷の3幼稚園を統合し、32年度以降幼保連携型の認定こども園を目指す」としている。適正な園児数など、幼稚園再編の基準を示し、計画を先行し再編を進められたい。

(3) 委員会報告書について

○概要

6月定期議会における委員会報告書について、内容及び所見の確認を行った。

教育民生常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間 平成28年 7月 8日（金） 午前10時～午後3時20分
2. 場 所 登米市役所迫庁舎 第2委員会室及び市内現地
3. 事 件
 - (1) 現地調査
 - ・登米市西部学校給食センターの現状と取組について
 - ・登米市立東郷小学校における給食の摂取状況について
 - (2) 工事請負契約の変更契約の締結について
(登米市一般廃棄物第2最終処分場埋立地建設工事)
 - (3) (仮称) 佐沼認定こども園整備運営事業者選定結果について
 - (4) 宮城県立循環器・呼吸器病センターの機能移管について
4. 参 加 者 委員長 關 孝、副委員長 熊谷 和弘、
委 員 浅野 敬、佐々木 一、佐藤 尚哉、伊藤 栄、田口 政信、
相澤 吉悦

(教育委員会) 次長兼教育総務課長 伊藤 隆敏、
西部学校給食センター所長 佐々木 光則

(市民生活部) 次長 佐藤 浩、次長兼福祉事務所長 加藤 均、
環境事業所長 千葉 祐宏、
市民生活課長 佐藤 豊、副参事兼課長補佐 富士原 孝好、
子育て支援課長 鈴木 文男、
クリーンセンター兼衛生センター所長 末永 隆

(医療局) 医療局長兼登米市民病院長 松本 宏、
次長兼経営管理部長兼登米市民病院事務局長 大森 國弘、
総務課長兼登米市民病院事務局次長 千葉 裕樹、
総務係長 佐竹 伸一、
企画課長兼登米市民病院事務局次長 阿部 桂一、
企画係長 遠藤 林市、
医事課長兼登米市民病院事務局次長 照井 正樹、
米谷病院事務局長兼上沼診療所事務局長 阿部 裕、

(事務局) 主査 主藤 貴宏
5. 概 要 (別紙のとおり)
6. 所 見 (別紙のとおり)

(別紙)

(1) 現地調査

- ・西部学校給食センターの現状と取組について
- ・登米市立東郷小学校における給食の摂取状況について

○概要

登米市西部学校給食センターにおける現状及び登米市立東郷小学校における給食の摂取状況を確認するため、現地調査を行ったもの。

① 西部学校給食センターの現状と取組について

【施設の概要】

- ・所在地 登米市南方町新高石浦 153
- ・施設規模 6,140 m² (鉄骨造 1 階建)
- ・調理能力 3,600 食/日
- ・厨房方式 ドライシステム
- ・建設年度 平成 23 年度～24 年度 (平成 25 年 3 月完成)
- ・事業費 1,059,000 千円

【調理・配送業務】

調理・配送については、平成 28 年 4 月 1 日から 5 年間、キョウワプロテック株式会社へ業務委託。

【給食提供地域】

- ・迫地域 (中学校 2 校、小学校 3 校、幼稚園 4 園)
 - ・南方地域 (中学校 1 校、小学校 3 校、幼稚園 3 園)
 - ・米山地域 (中学校 1 校、小学校 2 校、幼稚園 1 園) ※米山東小学校は、南部給食センター対応
- 計 中学校 1 校、小学校 8 校、幼稚園 8 園

【給食センターの特徴】

① 食の安全

検収、下処理、調理、配送、洗浄などのエリアが完全に仕切られており、人と食材の交差汚染を防ぐためのつくりとなっている。

② 食育の推進

日本型食生活の充実を目指し、炊き立てのおいしい米飯を提供できるよう、炊飯施設を設置している。※週 4 回の米飯給食

また、地元産の食材を積極的に提供できるように、野菜や果物の処理能力を高めるなど調理施設の充実を図った。

③ 地域の安心

食物アレルギー対応給食の専用調理室を設置。他の食材との交差を防ぎ、アレルギー対応給食が調理できる。

また、アレルギー対応については、保護者、教諭、栄養士等で面談の上、随時対応している。



② 登米市立東郷小学校における給食の摂取状況について

教育現場における給食の摂取状況を確認するため、登米市立東郷小学校を訪問した。また、当日の学校給食を食しながら、校長先生と意見交換を行ったもの。

【7月8日の献立】

ごはん、いわしの梅煮、肉じゃが、なめこ汁、冷凍みかん

※地元食材

米（環境保全米）、ねぎ



○所 見

ドライシステムの厨房方式や食物アレルギー対応給食の専用調理室を設置するなど、「食の安全と地域の安心」を特徴に迫、米山、南方地域の3,600食を安定的に提供している。

平成28年度から委託業者が替わり、キョウワプロテック（株）と5年間の委託契約となっている。業務員44名中8割が地元採用である。

1日の残食量は平均で10%（脱水前で200～300kg）あり、粉碎、脱水・乾燥の後、クリーンセンターで焼却処分されているが、肥料化や飼料化などのリサイクルによる活用も検討されたい。

(2) 工事請負契約の変更契約の締結について (登米市一般廃棄物第2最終処分場埋立地建設工事)

○概 要

登米市一般廃棄物第2最終処分場埋立地建設工事の変更契約については、7月11日開催の特別議会に上程することを前提に事務を進めていたが、契約相手方との契約金額の調整に時間を要しており、今回の上程を見送ることとしたことを受け、現段階における相手方との協議状況等について説明を受けたもの。

【工事変更内容】

- ① 土 工
 - ・切土工において中硬岩が露出したため、掘削の工法を変更 など
- ② 法面工
 - ・左岸切土箇所不安定な地層が現れ、法面の一部が崩落したことによる追加施工
- ③ 道路工
 - ・左岸切土部分が不安定な地層で地盤が不良であることから、管理道路を右岸側に移動 など
- ④ 土留工
 - ・左岸切土部分が不安定な地層で地盤が不良であることから、防災調整池の左岸に土留擁壁等を施工 など
- ⑤ インフレスライド

【契約相手方との変更金額の調整】

工事変更内容に基づき、請負契約の再積算を行ったところ、原契約金額を上回る金額となった。

契約の相手方との契約金額の調整に時間を要し、未だに仮契約締結に至っていない状況である。

【今後の予定について】

今後、協議を整え正式に議案として上程する際には、図面等の資料を追加し、教育民生常任委員会に説明を行う。

○所 見

本案件について、変更契約の額が確定次第、改めて当委員会への説明を求めた。

(3) (仮称) 佐沼認定こども園整備運営事業者選定結果について

○ 概 要

(仮称) 佐沼認定こども園整備運営事業者選定に当たっては、「登米市認定こども園整備運営事業者募集要項に基づき募集を行い、市内2つの法人から応募があった。

その後、登米市認定こども園整備運営事業者選定委員会において決定した選定項目・選定基準に従い提出された申請書類及び面接審査を実施。

選定委員の合議により評価点を付して評価した結果、2法人とも合計点数が事業候補者とする60点以上の評価であったため、そのうち最高得点を獲得した法人「(仮称) 社会福祉法人瑞光会 設立準備会」を整備運営事業者に決定した。

なお、評価結果の詳細内容については、今後も認定こども園の事業者選定を控えていることもあり、示すことができないとのこと。

(4) 宮城県立循環器・呼吸器病センターの機能移管について

○ 経 緯

宮城県立循環器・呼吸器病センターのあり方については、関係自治体の意見を聴取する場として県北地域基幹病院連携会議があり、その中において非公開で進められてきた経緯がある。

これまでの会議は3回開かれており、5月30日の会議において「宮城県循環器・呼吸器病センターの機能を栗原中央病院に移す」との内容の方向性を示された。

【登米市が考える県北の医療を守るための視点】

瀬峰は県北医療と呼ばれる医療行政区域の中央にあり、古川・築館・佐沼からなる三角形の中心に位置し、緊急性の高い呼吸器・循環器系の患者を受け入れやすい場所として設置された。

この医療機能の軸が北側に移動することによって、急性期・慢性期にある循環器・呼吸器疾患の患者の流れが変わる。また、高速交通体系の整備に伴い、沿岸部患者の動きも視野に入れた循環器・呼吸器患者の受入れ体制を考える必要がある。

こういったことから、3次医療機関への過度な負担を避け、1次～3次までの機能分担をする必要があり、登米市としては、呼吸器・循環器病に係る慢性疾患患者や2次医療までの患者を受け入れる体制を登米市民病院内に整えることによって、県北の地域医療を守っていききたい考え。

○ 所 見

平成26年度、全患者数に占める登米市民の割合は、外来患者の45.1%、入院患者の40.5%を占め、最も多い状況である。栗原中央病院に移管となれば、利用患者は大きな

不便をきたすことになる。執行部、議会が連携し、市民病院での補完体制整備を県に求めていくべきである。

今後、県（医療整備課）に赴き、移管の方向性や考えを伺うなど、継続調査することとした。

教育民生常任委員会報告書（要点記録）

1. 期 間 平成28年 7月20日（水） 午前11時～午前11時50分
2. 場 所 登米市立仙台学寮（仙台市）
3. 事 件
（1）現地調査
・登米市立仙台学寮の現状について
4. 参 加 者 委員長 關 孝、副委員長 熊谷 和弘、
委 員 浅野 敬、佐々木 一、佐藤 尚哉、田口 政信、相澤 吉悦
（欠席）伊藤 栄

（教育委員会）生涯学習課長 佐藤 嘉浩

（事務局）主査 主藤 貴宏
5. 概 要（別紙のとおり）
6. 所 見（別紙のとおり）

(別紙)

(1) 現地調査

- ・登米市立仙台学寮の現状について

○概要

登米市立仙台学寮の現状について確認するとともに、学寮の運営管理の状況について把握するため、管理人との意見交換を行ったもの。



【学寮の歴史】

昭和 27 年 4 月、当時の宮城県登米高等学校の校長先生が中心となり、同校の P T A 会長や近隣町長からの寄付によって、登米学寮として開設。

昭和 39 年 4 月に登米町に移管され、昭和 56 年 7 月の改築を経て現在に至っている。



【学寮の現状】

改築後 34 年が経過し、老朽化が進んでいる。施設にはエアコンもなく、風呂場も共同利用となっており、若者には敬遠されがちな環境にある。

現在、定員 12 名（一人部屋 8 室、二人部屋 2 室）に対して、8 名（男 1 名、女 7 名）入寮中だが、近年は定員割れが続いており、入寮しても中途退寮する人が多くなっている。



【寮費等について】

1ヶ月あたり (使用料) 15,400円 + (光熱水費等) 7,000円

※プラス食費 (希望者のみ) 朝食 350円、夕食 450円

【学寮の今後の方向性について】

平成27年度をもって寮生の募集は行っておらず、現在大学に通学している寮生が卒業する平成30年度末で閉じる計画でいる。

○所見

改築後34年が経過している。これまで、大規模な改修がなされなかったことから、部屋の壁紙が剥がれ、浴室の壁はカビで黒ずみ、食堂の椅子はシミだらけなど、粗悪な生活環境にある。使用料をいただいている以上、補修などの対策を早急に講じるべきである。

一方で、平成30年度末で閉鎖する計画であるが、学寮開設の趣旨も鑑み、施設の今後について、敷地の利活用など早急に検討されたい。

教育民生常任委員会行政視察報告書（要点記録）

1. 期 間 平成28年 7月20日(水) 午後1時30分～午後3時30分

2. 視察先および内容

(1) 宮城県多賀城市 多賀城市立図書館について

3. 目 的

平成28年3月21日にリニューアルオープンした多賀城市立図書館の建設までの経緯及び運営手法等を調査し、本市における図書館建設のあり方について参考とするもの。

4. 参加者 委員長 關 孝、副委員長 熊谷 和弘、
委員 浅野 敬、佐々木 一、佐藤 尚哉、田口 政信、相澤 吉悦
(欠席) 伊藤 栄
同行：生涯学習課長 佐藤嘉浩
随行：議会事務局 主藤 貴宏

5. 概 要

6. 所 見 (別紙のとおり)

(1) 多賀城市立図書館について

- 場 所 多賀城市役所及び多賀城市立図書館
- 説明対応 多賀城市教育委員会
生涯学習課 伊藤課長補佐、大泉主事

○概 要

【旧多賀城市立図書館について】

昭和53年に開館。当時は、福島県白河市以北には図書館がなく、東北で初めての開架式図書館となる。

◆課題

- ① 施設の課題
施設の老朽・狭隘化
 - ・開架書庫に本が満杯の状態
 - ・ゆっくりと本を読みたくても席がない
 - ・狭いために、音や声が響いてしまう

② 立地環境

- ・場所がわかりにくい
- ・交通アクセスが悪い

※「静かな環境で読書をしてもらいたい」との考えから、市内中心部ではなく住宅街に建設したが、バスも1時間に1本のためアクセスに難があった。

③ 市民の利用率

- ・市民利用率は1割（約6万人）
- ・利用者固定化（小学生、30～40代の助成、60歳以上）

【新多賀城市立図書館建設までの経緯について】

JR多賀城駅周辺地区における中心市街地形成は、多賀城市におけるまちづくりの最大のテーマであり、40年間の課題でもあった。

平成20年に都市計画を決定したが、その後の東日本大震災による再開発計画の見直しに合わせて、企業誘致を進め、震災からの復興のシンボルと位置づけて整備した。

なお、多賀城駅を挟んで、A棟には多賀城市立図書館、B棟には福祉施設として、市立子育てサポートセンター、保育園、デイサービスセンター、歯科診療所が入居している。

◆ 新図書館のフロアコンセプト

フロア	図書館	BGM	フロア間の行き来	民業
3階	集中して過ごせる 学習・研究・仕事の間 (歴史、専門書、参考書)	なし	不可	レストラン
2階	居心地のよい 書斎のような空間 (文芸、アート、自然、科学)	一部	可能	蔦屋書店
1階	家族、人々で賑わう リビングルーム (料理、旅行、手芸、児童書) ※キッズスペースあり	あり	可能	蔦屋書店 コンビニ等

◆ 新旧図書館の比較

	旧図書館	新図書館
開館日数・時間	年 281 日 (H26 年) 9 : 00 ~ 17 : 00 (2,248 時間)	年 365 日開館 9 : 00 ~ 21 : 30 (4,562 時間)
蔵書数	開架 10 万冊 蔵書 18 万冊	開架 21 万冊 蔵書 22 万冊
フロア席数	約 50 席	約 300 席
面積	1,541 m ²	3,342 m ²

◆ 運営体制

① 指定管理者 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（CCC）

② 職員体制（計画人数 65名）

・指定管理業務に携わる職員数

社員5名、契約社員20名、アルバイト38名

うち司書の人数 37名（学校図書館派遣司書10名を含む）

【市民利用率の目標】市民利用率50%を超える図書館を目指す

※（分母）登録者、（分子）登録者のうち、実際に本を借りた人数



【自動貸出機】



【館内のいたるところにある検索機】



【商業エリアと図書館との境】



【子どもへの読み聞かせスペース】



【フロア1階の読書スペース】



【フロア2階の読書スペース】

○所見

震災復興のシンボルとして多賀城駅周辺再開発事業と併せ、平成28年3月21日のオープン以来、7月2日現在50万人が来館。年間120万人の来館者を目指している。

施設整備・運営にあたっては、指定管理者であるCCC（カルチャーコンビニエンスクラブ）のノウハウをふんだんに活用し、年中無休や夜9時30分までの開館、書店やカフェ、レストランを併設など、読書目的だけでなく、気軽に立ち寄れる機能性を併せ持つ施設整備が特徴である。

本市の図書館整備にあたっては、「どういった図書館を目指すのか」コンセプトを明確にし、議論を重ね基本計画を策定すべきである。その中で、立地条件などの違いはあるものの、利用者の視点にたった新しいかたちの図書館整備を学べる施設である。

教育民生常任委員会行政視察報告書（要点記録）

1. 期 間 平成28年 7月25日(月)～ 7月27日(水)

2. 視察先および内容

- (1) 新潟県 糸魚川市 子ども一貫教育基本方針について
- (2) 長野県 塩 尻 市 塩尻市立図書館について
- (3) 長野県 上 田 市 健康づくり事業について

3. 目 的

- (1) 新潟県 糸魚川市 子ども一貫教育基本方針について

糸魚川市においては、校舎一体型の小中一貫教育校や中高一貫教育校ではなく、0歳から18歳まで一貫した教育方針の下、市民総ぐるみで子育てを行っていることから、今後の参考とするもの。

- (2) 長野県 塩 尻 市 塩尻市立図書館について

市民交流センター内にある塩尻市立図書館。その他にも子育て支援センターやハローワークなども入っており、図書館利用者だけではなく、複合施設として利用者の目的に合わせて利用できるつくりとなっている。建設までの経緯やコンセプト等の調査を行い、今後の参考とするもの。

- (3) 長野県 上田市 健康づくり事業について

上田市においては、糖尿病の指標のひとつであるHbA1c値が高い人の割合が10人中6～7人と国や県と比べてとても多い状態である。本市と同様に健康寿命を延ばすことが大切であることから、各種健康づくり事業に取り組んだ。本市における取組みと比較し、今後の参考とするもの。

4. 参 加 者 委員長 關 孝、副委員長 熊谷 和弘、
委 員 浅野 敬、佐々木 一、佐藤 尚哉、伊藤 栄、田口 政信、
相澤 吉悦
同 行：教育部長 志賀 尚、市民生活部次長 佐藤 浩
随 行：議会事務局 主藤 貴宏

5. 概 要（別紙のとおり）

6. 所 見（別紙のとおり）

(1) 新潟県糸魚川市 子ども一貫教育基本方針について

○日 時 平成28年 7月25日(月) 午後1時30分～午後3時30分

○場 所 糸魚川市役所

○説明対応 糸魚川市教育委員会 教育長 田原秀夫、
〃 こども教育課長 山本、磯野課長補佐、
糸魚川市議会事務局 議会係 主査 石崎 健一

○概 要

糸魚川市は、ひとみかがやく日本一の子どもを育てるため、平成21年度に「0歳から18歳までの子ども一貫教育方針」を策定した。

それは、次の二つが大切だと考えたからである。

- ① 成長の時期に応じ、連続性を重視した教育
- ② 家庭、地域、園・学校がそれぞれの役割を果たした交流・連携

平成22年度には、庁内機構改革を行い、子育て・教育に関する行政窓口を一本化する「子ども課」教育委員会に新設した。

平成22年度から平成26年度まで、糸魚川市子ども一貫教育を進めてきた主な成果と課題は次のとおりである。

【成果】

- 幼稚園・保育園、小学校、中学校の連携が着実に進んでいる。
- 早寝・早起き・おいしい朝ごはん運動が定着してきている。
- 学校生活を楽しく送っている子どもが多い。
- 地域の行事に参加する子どもの割合が全国平均よりも高い。

【課題】

- 基礎学力の定着を目指して、学校、家庭がさらに連携する必要がある。
- いじめ・不登校の対策に一層力を注ぐ必要がある。
- 子ども一貫教育について市民への説明が十分とは言えない。

次に、0歳から18歳までの子ども一貫教育方針として、次の3つの柱を掲げている。

- ① 豊かな心の育成
- ② 健やかな体の育成
- ③ 確かな学力の育成

また、糸魚川市の教育における特色である「糸魚川ジオ学」や「夢を育てる」を重要な教育活動として位置付けている。



○所 見

糸魚川市子ども一貫教育方針の基本理念は次の4つである。

- ① 心・健康・学力のバランスのとれた子どもを育てます。
- ② 一人ひとりの個性を生かしてその能力を伸ばし、子どもの夢を育てます。
- ③ ふるさと糸魚川をよく知り、郷土を愛する子どもを育てます。
- ④ 家庭、地域、園・学校が力を合わせて糸魚川の子どもを育てます。

糸魚川市子ども一貫教育は、素晴らしい「教育方針の基本理念」に基づいて進められていると感じた。具体的な例を挙げると、一貫教育方針の3つの柱と2つの重要な教育活動には、「家庭」、「地域」、「園・学校」が連携し、それぞれ何をどうするのかを明確にしている点である。

この様な方針の基で一番大事なことは、どの様な成果が上がっているかである。成果については概要で記した通りであるが、正に基本理念通りの着実な成果が上がっているとのことであった。

本市においても子育て・教育に関する課題は山積しているが、まずは行政の縦割りを見直し、子育て・教育に関する行政窓口を一本化する必要があるのではないか。そうしなければ、本当の意味での市民総ぐるみで子どもたちを育てていくことは、できないと考える。

糸魚川市は「ひとみかがやく日本一の子ども」を育てることを目指しており、本市としても大きな、そして高い目標を掲げることは当然であるが、具体的に「どこで、誰が、いつまでにどうするのか」などを明確にすべきである。

本市のよりよい教育環境の整備を図るためにも、スピード感を持って取り組む必要があると感じた。

(2) 長野県塩尻市 塩尻市立図書館について

○日 時 平成28年 7月26日(火) 午前10時～正午

○場 所 塩尻市市民交流センター「えんぱーく」

○説明対応 塩尻市市民交流センター長兼塩尻市立図書館長 中野美佐雄、係長 武田文秀
塩尻市議会事務局 議事調査係長 藤間 みどり

○概 要

建設の経緯については、平成10年度頃からその必要性が議論され始め、平成15年には「図書館のあり方ワーキンググループ」が設置され、平成17年度に基本計画、平成20年11月に着工し、平成22年8月に落成したものである。

塩尻市市民交流センター「えんぱーく」内の1階から2階が図書館であり、地下1階には書庫がある。蔵書収容能力の46万冊に対して、平成26年度の蔵書数は352,897冊。

【「えんぱーく」の建物概要】

- ・地上5階、地下1階（うち図書館：地上1～2階、地下1階）
- ・建物設計：柳澤 潤
- ・建築面積：約3,388.71㎡
- ・延床面積：11,901.64㎡（うち図書館：3,285.52㎡）
- ・鉄筋コンクリート造及び鉄骨造

特色ある蔵書としては、塩尻市出身で筑摩書房創業者、古田 晁にちなんだ古田晁文庫と筑摩書房コレクションを設ける。また、地域ブランド資料としては、ワイン、短歌、漆器、重伝建などの資料を所蔵公開している。また、所蔵雑誌は、427タイトルに及び、郷土資料、地元文芸誌、県内大学の研究紀要、多言語に渡る外国語資料も所蔵している。

平成26年度現在で視聴覚資料では、映画、音楽、教養などのDVD資料を約3,100点、音楽、朗読、教養などのCD資料を、約8,900本所蔵している。

利用できるデータベースは、新聞・法令・判例などの検索・閲覧、雑誌掲載記事の検索などができる。また、施設設備としては、ICタグによる資料管理が行なわれており、館内にはセルフ貸出機が設置されている。また、感知センサーによる盗難防止対策もとられている。

土曜日・日曜日・祝日は開館日であり、休館日は毎週水曜日となっている。年間の利用者数は約135,000人。

なお、登録者は市内外を含めて40,000人、貸出冊数は650,000冊。

【参考】登米市 登録者10,000人、貸出冊数67,000冊



【市民交流センター外観】



【交流センター内のいたるところに学習用等の机・椅子があり、余裕をもって配置しているため圧迫感がない】



【若者に人気の音楽室、調理室（食育室）、飲食（アルコールも可）を伴うイベントを開催できる部屋を有している】





【図書館内のイベントスペース】



【本のジャンルに関連する市のイベントチラシを設置】



【図書の検索お手伝いコーナー】



【本をたくさん借りる人向け用のカート】



【キッズフロアには、読み聞かせ室はもちろん、子育て支援センターも併設されている】

○所 見

説明によれば、全国的な人口減少時代を迎え出版文化がどのようになっていくか。本が持つ可能性を考えたことから、図書館の在り様が議論され始めたとのことであった。

くらしに身近な分野として、①子育て支援、②シニア活動支援、③市民活動支援、④ビジネス支援について、それぞれに携わる人々への情報提供が図書館の主な役割と捉えることにより、地域住民が自らのくらしのため、また新たな地域交流を始めるための「基盤づくり」にもなる。地域にとって不可欠な役割を果たしているを見た。

登米市にとっても図書館建設に向けての重要なヒントが隠されているように感じた。

(3) 長野県上田市 健康づくり事業について

○日 時 平成28年7月27日(水) 午前10時～正午

○場 所 上田市役所

○説明対応 健康こども未来部 健康推進課長 石井、係長 中川、係長 川口、
上田市議会事務局 議会担当係長 星野 陽一

○概 要

【取組の背景】

上田市においては、糖尿病の指標のひとつであるHbA1c値が高い人の割合が10人中6～7人と国や県と比べてとても多い状態である。

他にも、検診受診率、医療費、介護認定率など、総じて県平均を上回っており、健康課題が山積していることから本事業に取り組んだ。

【取組のねらい】

・上田市では、10年後の将来像として一人ひとりがライフスタイルに合った幸福を感じ、いきいきと健康に暮らせるまち、「健幸都市(健康幸福都市)」の実現を目指す。

・今後、超高齢化社会を迎えようとする中、市民が住み慣れた地域で生き生きと暮らすためには、「心と体が健康であることがすべての活力の源であり、幸福の第一歩につながる」と考えており、平成27年度から「健康幸せづくりプロジェクト」と銘打った健康づくり事業を実施した。

【健康幸せづくりプロジェクトの具体的内容】

① 子どもの健康づくり支援の体制強化

健康推進課・学校・保育園が連携し、子どもたちの健康状態についてデータを共有し、連携した健康づくりを進めている。

「姿勢を整え正しい姿勢を維持する」ことを小学校対象に啓発するなど、子どもの状態に合わせた啓発・健康管理を推進。

② 若い世代からの健康づくり支援の推進

30歳代健康診査を導入し、保健指導と合わせ早期の生活習慣病対策を行う。また、特定健診未受診者宅への個別訪問を徹底し、受診率の向上を図っている。

③ 楽しみながら続ける健康づくり支援の構築

健康づくり事業等への参加をポイント化し、公共施設や学校・保育園に対してポイント相当額のスポーツ関連品を配布する事業（健康づくりチャレンジポイント制度）を導入した。

④ 科学的根拠に基づいた健康づくり

信州大学と連携し、科学的根拠に基づいた事業（インターバル速歩など）を実施し、寝たきりにならないよう中高年からの筋力アップ維持の運動普及を図っている。

⑤ 健幸クラウドシステムの導入

筑波大学と連携した健幸クラウドシステムを導入。

市の国保データ、介護保険データだけではなく、協会けんぽ等の検診データも活用することによって、40歳以上の市民全体の健康状態を把握し、効果的な啓発事業を実施している。

○所見

本市でも健康寿命延伸を目指し、生活習慣病予防の啓発や健康ウォーキング事業としてスマートフォンアプリの導入、企業との連携によるタウンウォーキングなど工夫を凝らした事業を展開しているが、参加者のいかに増やすかが課題である。

上田市では、平成27年6月に健康づくりチャレンジポイント制度を導入したが、翌年6月にリニューアルを行い、集めたポイントを公共施設無料利用券との交換や子ども達の健康のために、集めたポイントを市へ提供し、スポーツ用品を購入して学校に配布するなど、利活用の幅が広がり、市民に大変好評で参加者数の実績も伸びている。

市民が楽しみながら健康づくりを実践し、健康づくりへの関心を高める動機づけに有効であり、本市でも応用できる取り組みである。

